

新年のご挨拶

独立行政法人 水資源機構 理事長

かな お けん じ
金尾 健司



明けましておめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルスの感染が全世界に蔓延し社会に大きな影響を与えましたが、水資源機構では在宅勤務、班編成による接触回避、WEB会議等を導入し、適切に業務を執行しました。ウィズコロナ時代に水の役割はますます重要になります。これからも感染防止対策を徹底し、水の安定的な供給に努めてまいります。

近年、気候変動の影響により、各地で観測史上最大を更新する洪水を記録し、甚大な被害が生じています。昨年7月には熊本県の球磨川で歴史的な大洪水が発生し、死者50名を出すという未曾有の被害となりましたが、今後の治水対策を巡ってダムによる洪水調節の有効性が注目されています。一方で、利水ダムを含めた事前放流^{*}による洪水調節機能強化が全国的に展開されることになり、昨年7月の豪雨において木曾川水系の牧尾ダムが大きな効果を発揮するなど、利水ダムを含め水資源機構のダムも事前放流に取り組みました。利水容量を治水に活用する事前放流は利水者の協力が必要なため、今後とも利水者の理解が得られるよう努めてまいります。

計画規模を上回る洪水が頻発する昨今、特別防災操作^{*}や事前放流など、ダム管理には高度な操作が求められるようになっていきます。ダム操作を的確に行うには精度の高い降雨予測が必要です。水資源機構は、京都大学、(一財)日本気象協会と共同で、内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)第2期研究開発計画の課題の一つである「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」に参加して、「統合ダム防災支援システム」の開発に取り組んでいます。これに合わせて長時間アンサンブル降雨予測情報を用いたダムの事前放流の高度化を進めています。これが実用化されると、多くの雨の降り方のパターンを包括して上位・中位・下位といった幅の中で、15日前という時間的余裕をもって予測が提示されるため、異常洪水時防災操作^{*}の

回避や事前放流の判断等に役立てることができません。今年の出水期には各ダムでの運用を目指しています。

水資源開発施設の建設・改築については、淀川水系の川上ダムが、昨年12月で40万^m³(全体の88%)のダム本体コンクリートの打設を終え、令和4年度完成に向け順調に進捗しています。利根川水系の思川開発事業では、導水路・送水路工事を進めるとともに、昨年12月に南摩ダムの本体工事契約を終え今年から工事を本格化し、令和6年度完成に向け事業を着実に進めてまいります。香川用水では、この数年間に漏水事故が頻発していましたが、昨年、緊急対策事業に着手し、令和6年度完成に向け本格的に工事を進捗してまいります。

昨年は水資源債券の発行にあたってSDGs債の認証を取得しました。債券の発行により資金を調達して事業を実施しますが、SDGs達成に対する水資源機構事業の寄与が、債券市場で認められることになりました。また、昨年行われた令和元事業年度の評価は、「法人の活動により全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が認められる。」とされ、現行評価制度のもとで初めて全体評定におけるA評定を受けました。今回の評価にあたっては、筑後川水系や豊川水系におけるきめ細やかな取水・配水操作や合意形成ノウハウを駆使した渇水調整対応のほか、東日本豪雨における過去最大級の出水に対して利根川水系の下久保ダムや草木ダムで実施した的確な洪水調節、さらには渇水時における給水支援活動をはじめとした他機関支援等が高い評価を受けたものです。

今後とも、このような水資源機構に対する社会からの評価に応え、「安全で良質な水を安定して安くお届けする」という水資源機構の使命を果たすために、水資源開発施設の適切な管理・建設に努めてまいりますので、引き続き関係の皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

※事前放流：予測雨量情報等に基づいて洪水の発生を予測した場合に、事前に貯水位を低下させ、利水容量を治水容量として一時的に活用する操作

※特別防災操作：下流の被害を軽減するために通常の操作ルールとは違った方法で容量を有効に活用する高度な操作

※異常洪水時防災操作：大きな出水によりダムの洪水調節容量を使い切る可能性が生じた際に、放流量を徐々に増加させ、流入量と同じ流量を放流する操作